

## 海軍南方占領地に進出した日本の企業会社

太 田 弘 毅\*

### The Extent of Japanese Enterprises in Areas of Southeast Asia Occupied by the Japanese Navy

Kohki OHTA\*

When the War broke out, Japanese military forces occupied many areas in Southeast Asia, and both the Army and Navy shared their control. Areas administered by the Navy were referred to as District B and those by the Army, District A.

This paper examines the general industrial policy and enterprises of District B. Areas held by the

Navy in District B were Dutch Borneo, Celebes, Molucca Islands, the Lesser Sunda Islands, New Guinea, Bismark Islands, and Guam. These enterprises which were active throughout the Navy-administered areas provide information about the Naval Military Administration.

#### 序

本稿では、海軍南方占領地における進出企業会社について考察する。今次大戦が勃発すると、日本軍は広大な南方占領地を確保し、陸海軍は分担して占領地に軍政をしいた。海軍の主担任地域はB地域、陸軍のそれはA地域とよばれたが、本稿では海軍占領地——B地域の全般的産業政策、進出企業会社に限定して論ずることとする。

海軍の主担任地域——B地域は、蘭領ボルネオ・セレベス・モルッカ群島・小スンダ列島・ニューギニア・ビスマルク諸島・グアム島であった（『占領地軍政実施ニ関スル陸海軍中央協定』昭和16年11月26日）。さらに、昭和17年6月2日海軍主担任区域に、アンダマン、ニコバル諸島、クリスマス島、ソロモン諸島、ナウル島、オーシャン島が追加され

\* 桐蔭学園高等学校 ; Tohin Gakuen High School

たのである。これらの広大な海軍主担任区域の行政を実際に行なった現地機関は、各民政部であった。南西方面およびニューギニア方面の各民政部の上には南西方面民政府、ニューギニア民政府がそれぞれ設置された。

ところで、海軍主担任地域各地区における個々の産業政策、進出企業会社については各種の記録もないことはないが、本稿では巨視的立場から海軍の南方における産業政策、進出企業会社について考えたい。

産業政策、進出企業会社を考える場合、国防資源開発といういわゆる軍政の三大原則（1.治安の回復 2.重要国防資源の急速獲得 3.作戦軍現地自活）の2と3に逢着していることを知る。産業政策、進出企業会社の問題は、南方占領政策の大きな部分を構成していたのである。

開発の重点を石油において、軍の直営としたほか、その他の産業については、それぞれ

の民間の企業者（いわゆる進出企業会社）を指定して開発や運営を担当させる開発方式が採用された。広範な地域の産業開発や運営を独占総合会社に経営させることを避け、1地点は1企業の専任として重点的に開発力を集中し、最少数の企業で最大量の資源の開発、産業の運営の効率化を図るとというのが、南方産業政策の特色であった。

軍政の機構、資源の取得および開発に関する企画と統制の機関については、「南方軍政の基本政策と機構の概要」[多比良 1975：61-69]なる論文に詳しい。国防資源開発、産業開発運営の中心となったのは、企画院を中心とする第6委員会であり、南方進出企業会社の決定もこの委員会によった。

「南方軍政の基本政策と機構の概要」[同上論文：66]には、そのところを要領よく述べている。

軍政の中央機関としては、従来から存在する最高の政策決定機関としての「大本営政府連絡会議」があり、ここで決定した軍政の重要事項は、陸海軍中央部からそれぞれ現地軍に指示することになっていた。またこのほか、資源の取得及び開発に関する企画と統制については、企画院を中心とする中央機関が必要に応じて民間の意見を徴しつつ審議立案したものを「関係大臣会議」（総理・外務・大蔵・陸軍・海軍各大臣及び企画院総裁より構成）により決定し、その重要度により更に大本営政府連絡会議、または閣議にはかり、その決定事項は軍中央部から現地軍に指示することにしていった。更に企画院を中心とする機関としては、第6委員会を設置した。これは企画院次長が委員長となり、委員に外務、大蔵、陸軍及び海軍の各次官を、幹事に前記各省の主務課長を充当し、開戦直前から活発な活動を開始していた

とある。この一文によって、南方軍政の機構、

資源の取得および統制の機関の概要を知ることができるが、本稿において、さらに論を発展させたい。すなわち、海軍占領地における進出企業会社を論ずることは、現地での具体的実際の資源の開発、産業政策を知ることであり、このことによって、中央—現地を連絡する海軍の軍政政策、就中産業政策の全貌が明確化されることにほかならないのである。

なお、海軍の進出企業会社指定に至る過程と陸軍のそれとは、同じであり共通の部分が多いことも注意すべきであろう。

さて、海軍省内に、南方政務部が設置されており、その任務について、すこし触れておく必要がある。

部長ハ左記ニ依リ南方地域ニ関スル政治、  
経済開発、物資取得ニ関スル事務ヲ統一  
且之ガ実行ニ任ズベシ

とされた[海軍大臣 1941]。さらに、

関係局部ノ職員ヲ部長、副長及部員トスル  
ノ外常務的ニ事務処理スル部員〔中略〕ヲ  
置キ常務機関的性質ノモノトス但シ事務処  
理ニ関シテハ南方政務部ハ之ヲ他ノ局部ト  
対立スル機関トハセズ政務部ニ於テ関係局  
部ト緊密ニ連絡シテ方針ヲ樹立シ関係局部  
ハ右方針ニ基キ所要ノ事務ヲ実行スル如ク  
運営スルモノトス

とされ、「南方政務部長ニハ軍務局長ヲ以テ之ニ充ツ」と定められたのである。この海軍省南方政務部は、進出企業会社にも関係する「常務機関的」なるが故に、言及しておく。

## I 進出企業会社についての基本政策

国防資源獲得政策として鉱産政策に限定した形では、『南方占領地行政実施要領』[大本営政府連絡会議 1941 b] や『南方経済対策要綱』[大本営政府連絡会議 1941 a] が、大きな割合で述べている。とくに、後者は、国防資源獲得に関連する進出企業会社について

言及している。

(1) 石油

(1) 開発ノ重点ヲ石油ニ置キ資金、資材等ノ優先配当其ノ他之ニ必要ナル万般ノ措置ヲ講ズルモノトス

(2) 石油事業ハ初期軍ノ直営トシ状況之ヲ許ス限り速カニ民営ニ移行スルモノトス

(3) 〔中略〕

(4) 〔中略〕

(2) 其ノ他ノ鉱物資源

(1) 鉱産企業ハ重点ニ開発力ヲ集中シ最少ノ企業ニ依リ良好ナル能率ノ下ニ最大量ノ資源ヲ開発スルヲ主眼トス

(イ) 能フ限り速カニ現状程度ノ設備能力ヲ復旧シ更ニ進ミテ新規地点ノ開発企業ヲモ促進スベキモノ

ニッケル鉱、銅鉱、ボーキサイト、クロム鉱、マンガン鉱、雲母、燐鉱石、其ノ他特殊銅原鉱石及非鉄金属(錫ヲ除ク)

(ロ) 新規地点ノ開発企業ハ一時中止セシムベキモノ

錫鉱、鉄鉱石

(2) 新ニ重要鉱物資源ノ開発ヲ担当セシムベキ企業者ノ撰定ハ概ネ左記各項ノ主旨ニ依ルヲ原則トス

(イ) 一地点ノ資源開発ハ努メテ一企業者ノ専任トスルコト

(ロ) 現地若クハ他ノ方面ニ於テ同種企業ノ優秀確實ナル経験ヲ有スルモノナルコト

(ハ) 資源開発ニ必要ナル能力ヲ具ヘアルコト

(ニ) 南方全般ヲ通ジ、同種資源ハ二以上ノ企業者ニ分担セシメ、一品種ヲ一商社独占ノ弊ニ陥ラシメザルコト、但シ特殊ノ資源ハ此ノ限りニアラズ

とある。さらに、農、林、水産業にも言及する。

(3) 農、林、水産業

(1) 農、林、水産企業ハ特ニ必要ナルモノヲ除キ差当リ新ナル邦人企業者ノ進出ヲ抑止ス

(2) 〔中略〕

(4) 工業

工業ハ特別ノモノ(例ヘバ造船、資源開発設備ノ修理工場)ヲ除キ現地ニ培養セザルヲ本旨トス、但シ輸送量ノ軽減ニ効果大ニシテ設備ヲ現有スルモノハ此ノ限ニアラズ

とある。「差当リ新ナル邦人企業者ノ進出ヲ抑止ス」とされた農、林、水産業であったが、のちに占領地経営が軌道に乗ると、進出企業会社は軍政地域へ進出していった。

なお、上記『南方経済対策要綱』に関連して、海軍では『南方経済対策ニ関スル件』[海軍省軍務局長; 大本営海軍部第一部長 1942]が出され、各艦隊参謀長、関係根拠地隊司令官などへ「依命申進」されている。

鉱業関係企業担当者ヲ従来ノ経営者以外ハ差当リ之ヲ極メテ少数範囲ニ限定シタルハ破壊其ノ他今後現地事情ノ調査判明ヲ俟ツテ新規業者ノ進出等ヲ考慮スル余地ヲ存シタルト鉱山統制会等ノ意見ヲ参酌シ公明ニ決定セントスル含ミニシテ現地側ニ於ケル単独決定ニ委シタル次第ニハ非ズ本件ハ中央各庁並産業経済界ノ十分ナル協力ヲ得ル為特ニ海軍トシテハ重視シアル所ニ有之候とあるのがそれである。この時には、「鉱業ニ関スル担当者」は、すでに決定済みであったことが文意でわかるのである(因みに、昭和17年1月19日に、「軍務2機密第4号」として出されたのが、『南方経済対策ニ関スル件』であった)。

海軍の基本政策は、『占領地軍政処理要綱』[海軍大臣 1942a]であった。「開発」として、

(イ) 重要資源ハ差当リ左ノ区分ニ依リ軍ノ直営又ハ軍管理ノ下ニ民間適格者ヲ選定シ

下請又ハ委託経営ニ依リ之ヲ開発ス但シ特ニ定ムルモノハ此ノ限ニ在ラズ

軍の直営ニ依ルモノ 石油及石炭  
国営トシ当面下請採掘ヲ為サシムルモノ 燐砒石

国営ノ具体的形態ニ付テハ今後ノ決定ニ依ル

委託経営ニ依ルモノ 前記以外ノモノ

(㊦)直営ニ依ルモノハ夫々其ノ規定ニ依リ経営シ其ノ他ノモノニ付テハ原則トシテ中央ニ於テ適格者ヲ指定ス

(㊧)差当り積極的開発ヲ必要トセザル企業(例ゴム、コプラ等)中押収セル敵産ニシテ主要ナルモノハ軍管理ノ下ニ管理受託者ヲ指定シ之ヲ保管セシメ受託者ノ指定ニ付テハ前項ニ準ズルモノトス

(㊨)〔中略〕新規開発ヲ為スモノノ外可及的在来ノ企業施設ヲ活用シ我方ノ技術指導ニ依リ増産ヲ図ルモノトシ我方資金及資材ノ供出ハ必要已ムヲ得ザルモノニ限ルモノトス

(㊩)第三人(独伊等枢軸国人ヲ除ク)ノ企業中重要ナルモノハ努メテ我方ニ於テ把握スル如ク施策スルモノトス

独伊等枢軸国人ノ企業ニ付テハ今後ノ權益拡張ハ之ヲ制限ス

「軍管理企業ノ管理及監督」の項には、次のようにある。

(イ)企業ニ属スル設備其ノ他ノ財産ノ管理ハ海軍直営企業ニ在リテハ各其ノ規定ニ依リ之ガ経営ヲ担当スル機関ノ長委託又ハ下請ニ在リテハ海軍民政部長之ヲ行フヲ原則トス

(ロ)受託者ハ経営開始ニ当リ当該企業ノ財産状況ヲ調査シ順序ヲ経テ之ヲ中央ニ報告スルモノトス

爾後ノ財産ノ増減、投資及経営ノ収支ニ付テハ常ニ之ヲ明確ナラシメ置キ必要ニ応ジ報告スルモノトス

(ハ)民政部長ハ現地ニ於ケル受託者ノ事業運営ヲ監督シ之ニ伴フ必要ナル措置ヲ講ジ関係各部ニ報告又ハ通報スルモノトス  
民政部長ニ於テ直接監督スルコト困難ナリト認ムルモノニ付テハ其ノ上申ヲ俟ツテ別ニ定ム

(ニ)受託者ニ対シテハ〔中略〕利潤追及ノ見地ニ於ケル企業運営方針ヨリ脱却セシメ真ニ国家ノ代行機関的使命ノ達成ニ遺憾ナカラシム様指導スルモノトス

「水産業」の項には、

漁獲物ハ現地軍へ優先供給スルモノトシ各地域ニ概ネ既進出邦人企業者ヲ利用スルモノトス

とある。

「工業」の項には、

南方地域ハ差当り我方ニ対スル原料供給及我方産品ノ市場タラシムル著意ノ下ニ現地ニ培養セザル様措置スルモノトス但シ電力、造船、自動車其ノ他資源ノ開発上必要トスル修理工業並ニ「ゴム」及「コプラ」ヲ利用スル企業ニ付テハ必要ナル限度ニ於テ之ガ復旧又ハ整備ヲ計ル

とある。

「開発又ハ蒐貨資金ノ調達」には、

(イ)所要資金ハ南方開発支金庫ヨリ貸付クルモノトス、但シ之ガ設置ヲ見ル迄ノ間必要ニ応ジ臨時軍事費特別会計ヨリ軍ニ於テ貸付ケ同支金庫ノ設置ヲ見タルトキハ之ニ肩代リセシムルモノトス

とある。

「蒐貨、配給、交易管理」の項で進出企業会社に関係するものとしては、

(ニ)蒐貨及配給ノ適切円滑ヲ期スル為速ニ現地ノ実情ニ即シタル蒐貨及配給機構ノ整備ヲ図ルモノトス

(ハ)中間ノ蒐貨及配給ニ付テハ特ニ従来ノ業者ヲ活用スルモノトス

尚邦人側ノ進出ニ付テハ漸ヲ追ヒ計画的

ニ措置ス

とある。その他の『実施要綱』類にも、進出企業会社の記述がある。『ニューギニア軍政実施要綱』[海軍大臣 1942b: 方針]には、

(三)進出業社ノ選衡モ亦前項ト同趣旨ニ依ルコト勿論ニシテ従来、有力ナル大企業会社ヲ進出セシムルト同時ニ特ニ挺身企業隊トシテ真剣ナル先駆的熱意ニ燃エ結合力鞏固ナル小企業者ノ進出ヲ併セ考慮スとある。「前項ト同趣旨」とは、「特殊地域開発ノ指導者トシテ且又第一次ノ先発隊トシテ特ニ荒仕事ニ堪フル体力、気力、熱意ヲ重視」することであった。一例にすぎないが、原始未開の地区に進出する企業会社の銓衡基準として注目されよう。

## II 進出企業会社の指定

海軍軍政地域に進出する企業会社の指定についての具体的公表は行われている。一例として、「南方経済処理について」[企画院 1942: 開発の形態]が出されているので掲げよう。

石油、鉱産、農林産等の開発については、差当り新たな総合会社、共同企業等の形態を避け、経験能力ある企業者の熱意と創意とを十分に発揮させて、能率的生産をさせることを原則とし、その企業者が真に国家の代行機関的使命に徹底し、衷心より国家的に活動することを期待してゐる。重要な開発企業の担当者の決定に当っては政府が適当と認める民間統制団体の意見を十分に参酌した上、関係各庁間の慎重な審議を経て、決定することとし、適任者の選定に遺憾なきを期することになっているとあるのがそれである。民間のアジア関係の雑誌にも、進出企業会社の指定についての解説がなされている。「南方建設とわが経済界」[菱山 1942: 87]には、

これらの受命進出企業は、親企業から切離される。資本輸出といふことは全然なくすべて臨時軍事費関係を通じての現地軍票の操作によって、資本的には一切内地と切斷されている。それは敵産処理にせよ、進出にせよ、すべて軍の管理の下に一種の国有民営の方式が徹底的に行はれてゐると見るべきであらう。そこには軍事と経済との一体化武力戦と経済戦との不可分性が明瞭に看取される。ここにおいて民間資本および民間人の南進は従来の「経済」の範疇を乗超えた性質のものといはなければならない。

〔中略〕資本の進出を見ない以上は財界自体の南進態勢といふものは成立たないといつてよからう

とある。また、「南方経済建設とその東亜的再編成——わが軍政地域を中心として——」[東亜会 1942: 96-97]には、

事業経営の能力、経験、技術、人材を有する限り、開発担当者は個人であらうと財閥であらうと問題ではなく、曾って満州事変当時叫ばれた「財閥排斥」などの観念は今後の南方建設ではみられない。要するに南方経済開発に挺身、国家的立場に於て働き得る第一流の企業者に選定の基準をおいてゐるのである。このことは日本をして現に作戦進行中であり、物資の開発、獲得は極めて緊急を要し法律を作り会社を設立したりする時日を待つわけにもゆかず、しかも南方各地域に於てはその地域的事情により、カルテル、トラストのごとき大規模の独占事業は比較的少ない関係もあり、この際既存の有力企業家により競争的に能率的に、経済開発を企図したことにほかならない。勿論この場合、民間企業の自由主義的進出を意味せず、担当者は軍当局に於て決定し、軍の管理下におかれてゐることはいふまでもない

と解説している。当時の雑誌に掲載されたも

のであるが、南方進出企業会社に関する公表記事としては価値のあるものと思われる。

企業会社の進出の順序であるが、国防資源取得のための企業が最初であった。因みに、昭和18年2月16日に海軍当局の「海軍軍政状況」[海軍当局 1943：軍政の現状]には、「八」として、

現在までに進出したものは主として国防資源取得のための特殊の業者が選ばれたが、事態の進展とともに、現地の経済状態も速かに平常化する必要があるので、中間経済機構整備のため、内地中小商工業者を進出せしむる必要ありと認め、その具体的調査のため代表的業者数名を近く現地に派遣の予定である

とあり、指定の早遅の状況が推測されるのである。「南方地域における経済開発は、国防重要資源の取得開発を第一義とし」と同書にある通りであり、当然のこととされた。

さらに、南方経営の全体像を描いた『南方経営の進路——開発金庫の使命——』[藤井 1943：32-33]には、次のようにある。

開発計画を実行するために、邦人業者の進出、邦人業者の積極的な活動が必要となる訳であるが、然し邦人業者の自由勝手な進出は認めない。既存進出業者にして、而も現在の環境下に於て、よく政府の計画、意図を理解し、課せられたるその国家的使命をよく自覚し、献身的にその業務の遂行に当り得る者を選んでまづ進出させる。その上でなほ不足する場合には、新規の者の進出を許すことになる。右の如く、南方開発の担当者は、既存進出業者の中から、今日の環境下に於て最も効果的な活動を期待し得る適格業者を選んで、その任に当らせるといふのであって、かつての満州或は北、中支の開発に当って採用されたやうな国策会社乃至は、統制団体を新たに設けて、これに一元的統制権を与へるといふが如き方

法は、採らない訳である。なぜかといへば、現に戦争遂行の過程にあつては「追取り刀で一方に於て戦ひ、一方に於て建設するといふ場合」に於て、新しい会社や団体を作つてゐたのでは急場の間に合はない。のみならず、さうした開発方法については、既に満州、或は北、中支方面に於て試験済みのものであり、同様の方法を南方にも当て嵌めることは、適当でないと思はれたからである。

進出企業会社の指定にまつわる話が『日本戦争経済秘史』[田中 1975：212]に載っている。企画院事務官であった人の回想で、「南方の利権をめぐる軍民裏街道」として、南方資源が垂涎の宝庫となって、華麗な脚光を浴びるや利権屋達はこの資源目当てに貪欲な算盤をはじきはじめていた。彼等は軍律が厳しい軍の鉄扉を開くのに使いなれた手口をもってすればいと易いことであつた。ここに軍と彼等との利権にまつわる醜聞関係が醗酵した

という。さらに[同上書：217]、「海軍詣での利権屋」と題して、

戦争利権屋の暗躍は当時国民感情に背いて行われていた。〔中略〕それは恐らく海軍側ばかりでなく陸軍にも多くこの種の事例が指摘され得たと思われるとも書いている。ある一面を描いていることは確かである。

### III 進出企業会社一覧表

どのような企業会社が、海軍軍政地域の各地区へ進出していったのか、具体的に会社名をあげてみよう。使用した史料は、戦後の1946年7月に調製された『海軍地区進出企業会社一覧表』[経済部南方課]である。この表は、巨視的に進出会社企業を把握するには、好適なる史料といえよう。

表1 海軍地区進出企業会社一覧表

商 会 社 名	事 業 地	事 業 種 目			
<セレベス>			台湾銀行	セレベス	銀行業
岩井産業	セレベス	交易伸鉄工業	武田薬品工業	セレベス	製薬
井関物産洋行	セレベス	木造船	田村駒	セレベス	交易(雑貨)
池谷セメント	セレベス	工業	台湾拓殖	セレベス	製塩棉作
間組	セレベス	土木建築	大日本油脂	セレベス	石鹼搾油
林兼商店	セレベス	水産業製樽醸造	棚橋組	セレベス	土木建築
播磨造船所	セレベス	造船	大日本紡績	セレベス	棉作紡績セメント
日本出版配給	セレベス	交易(書籍)	大建産業	セレベス	交易製紙
日印商会	セレベス	交易(製袋)	坪野商品	セレベス	交易工業 (貝釦代用帆布) (繊維製品)
日産火災保険	セレベス	保険	南方屑鉄統制	セレベス	交易
日産化学工業	セレベス	工業(石鹼搾油)	南洋興発	セレベス	交易工業農畜産
日産農林工業	セレベス	マッチ林業	南洋製袋	セレベス	製袋
日本発送電	セレベス	工業	南洋拓殖	セレベス	硫黄棉作交通 通信農牧林業
日本鉱業	セレベス	農畜産及加工 (デリス根)	南洋海運	セレベス	海運
日本槽木管	セレベス	工業	南洋倉庫	セレベス	倉庫荷扱
日本共立興業	セレベス	土木建築	南洋タンニン工業	セレベス	農畜産及加工
日本棉花栽培協会	セレベス	棉花	南方開発金庫	セレベス	金融
日本海運	東印度諸島及 北部パラオ	海運	栗林運輸	セレベス	交通々信 (倉庫荷扱)
日本原皮鞣剤統制	セレベス	交易農畜産加工 (マングローブ)	マカッサル水産	セレベス	水産業
米星産業	セレベス	交易工業 (煙草栽培製造)	毎日新聞	セレベス	新聞発行 (セレベス新聞)
豊田自動車	セレベス	工業(修理) 交易(部分品)	二葉商会	セレベス	交易(コプラ)
東京海上火災	セレベス	保険	船井製陶所	セレベス	工業
東亜鉱工	セレベス	製紙苛性ソーダ	古川拓殖	セレベス	苧麻栽培
東京瓦斯	セレベス	瓦斯	ブートン産業	セレベス	林業農畜産アス ファルト
東印度水産	セレベス	水産業造船	江商	セレベス	交易
東印度船用品	セレベス	棉花紡績	国際電気通信	セレベス	電気通信
東洋紡績	セレベス	宣伝報道	興南組	セレベス	土木建築
同盟通信	各地	交易農畜産工業	興南棉花	セレベス	棉作紡績
緒方商店	セレベス	工業	鉄道工業	セレベス	土木建築
小野田セメント	セレベス	土木建築	麻生鉱業	セレベス	石炭コークス交 通
大倉土木	セレベス	工業(清酒)	浅野物産	セレベス	交易(火薬)
大川はま	セレベス	工業代用帆布	桜井洋行	セレベス	交易(雑貨)
兼松	セレベス	土木建築	北島商店	セレベス	交易 (自転車部分品)
鹿島組	セレベス	木造船	メナド造船	セレベス	木造船林業
鐘淵工業	セレベス	交易(繊維製品)	三菱商事	セレベス	交易棉作苧麻製 袋
興服産業	セレベス	交易(繊維製品ゴム)	南太平洋貿易	セレベス	交易油脂工業木 造船雲母船舶運 航, 農林
大信洋行	セレベス	交易(医薬品)	三井物産	セレベス	交易工業 (石鹼ペイント)
田辺製薬	セレベス	製薬			

太田：海軍南方占領地に進出した日本の企業会社

昭和洋行	セレベス	交易工業 (食料品香辛料)	鐘淵工業	ボルネオ	棉作及紡績
昭和ゴム	セレベス	ゴム加工	大信洋行	ボルネオ	交易 (繊維製品ゴム)
品川白煉瓦	セレベス	工業	台湾銀行	ボルネオ	銀行業
清水組	セレベス	土木建築	武田薬品工業	ボルネオ	製菓
新南興業	セレベス	木造船林業	台湾拓殖	ボルネオ	カンビール工業
新興合名	セレベス	交易(物資配給)	大和航運	ボルネオ	荷役倉庫陸運海運
日ノ丸航運	セレベス	海運	大東振興	ボルネオ	林業交通々信造船
セレベス開発鉄道	セレベス	鉄道業		ボルネオ	
住友鋳業	セレベス	ニッケル鉄製錬 銅鋳交通々信	台湾タンニン工業	ボルネオ	農畜産及加工
マカッサルゴム	セレベス	ゴム加工及販売	拓南興業	ボルネオ	林業交通々信
二幸	セレベス	食料品製造及販売	大建産業	ボルネオ	交易製袋
<ボルネオ(南ボルネオすなわち旧蘭領ボルネオ)>					
今津化学研究所	ボルネオ	デリス根栽培及加工	南方屑鉄統制	ボルネオ	交易
岩原産業	ボルネオ	鋳業(石炭)	南洋興発	ボルネオ	交易
播磨造船所	ボルネオ	造船	南亜企業	ボルネオ	機械土木
日本出版配給	ボルネオ	交易(書籍)	南洋海運	ボルネオ	海運
日産農林工業	ボルネオ	林業	南洋倉庫	ボルネオ	倉庫荷役
日本鑿泉探鋳	ボルネオ	土木建築(鑿井)	南洋林業	ボルネオ	林業倉庫荷役
日南鋳業	ボルネオ	水鉛鋳	南方開発金庫	ボルネオ	金融
日本タンニン工業	ボルネオ	マングローブカ ッチ工業	野村殖産貿易	ボルネオ	交易
日南木材造船	ボルネオ	木造船	野村東印度殖産	ボルネオ	交易交通農畜産 加工林業鋳業工 業
日本棉花栽培協会	ボルネオ	棉花	古川拓殖	ボルネオ	苧麻栽培
日本製鉄	ボルネオ	製鉄鉄鋳石炭	国際電気通信	ボルネオ	電気通信
日本映画社	ボルネオ・各 地	宣伝報道事業	興南海運	ボルネオ	海運船舶修理
日本原皮鞣剤統制	ボルネオ	交易農畜産加工 (マングローブ)	興南林業	ボルネオ	林業
ボルネオ水産	ボルネオ	水産業	映画公社	ボルネオ・各 地	宣伝報道
ボルネオ物産	ボルネオ	林業交通々信	麻生鋳業	ボルネオ	石炭コークス
ボルネオ興業	ボルネオ	木造船	浅野物産	ボルネオ	交易(火薬)
ボルネオ造船所	ボルネオ	木造船	亜細亜パルプ	ボルネオ	工業
東洋棉花	ボルネオ	交易(繊維製品) 紡績	朝日新聞	ボルネオ	新聞発行 (ボルネオ新聞)
豊田自動車	ボルネオ	工業(修理) 交易(部分品)	三共	ボルネオ	交易製菓
東印度船用品	ボルネオ	船用品修理加工 並交易	三興南方殖産	ボルネオ	林業
東北振興水産	ボルネオ	漁業	木田組	ボルネオ	土木建築
東洋拓殖	ボルネオ	米作	共栄興業	ボルネオ	木造船林業
王子製紙	ボルネオ	製紙製材	三菱商事	ボルネオ	交易棉作苧麻製 袋
兼松	ボルネオ	交易(繊維製品)	三井物産	ボルネオ	農畜産
関東配電	ボルネオ	工業	昭和ゴム	ボルネオ	ゴム加工
加奈太興業	ボルネオ	林業(海上筏)	清水組	ボルネオ	土木建築
			島田合資	ボルネオ	林業
			昭和組工作所	ボルネオ	木造船
			新興合名	ボルネオ	交易(物資配給)
			セレベス開発鉄道	ボルネオ	鉄道業



住友ボルネオ殖産	ボルネオ	林業農畜産及加工交通々信製塩	東北振興水産	ニューブリテン	水産業
南洋産業	ボルネオ	林業	銚子醬油	ニューブリテン	味噌醬油醸造
<アンダマン>			台湾銀行	ニューブリテン	銀行業
飯野産業	アンダマン	林業造船倉庫荷役	高桑産業	ニューブリテン	農畜産 (コーヒー栽培)
台湾拓殖	アンダマン	農畜産交通林業	南洋興発	ニューブリテン	交通農業林業
南方漁業	アンダマン	水産業(未進出)	南洋拓殖	ニューブリテン	林業農畜産
<小スンダ>			南貿汽船	ニューブリテン	船舶運航造船業
日本発送電	小スンダ	工業	南方開発金庫	ニューブリテン	金融
日本共立興業	小スンダ	造船水産及加工	<アンボン>		
日本棉花栽培協会	小スンダ	棉花	豊田自動車	アンボン	工業(修理) 交易(部分品)
豊田自動車	小スンダ	工業(修理) 交易(部分品)	台湾銀行	アンボン	銀行業
東京急行	小スンダ	陸上交通(バス) ホテル	曾田香料	アンボン	工業
兼松	小スンダ	交易(繊維製品)	坪野商店	アンボン	交易工業 (貝釘代用帆布) (繊維製品)
鎌倉ハム	小スンダ	ハムソーセージ 製造	南洋興発	アンボン	交通造船
興服産業	小スンダ	交易(繊維製品)	南貿汽船	アンボン	船舶運航造船業
読売新聞	小スンダ	新聞発行	南興水産 (改名大和漁業)	アンボン	漁業製水
田辺製菓	小スンダ	製菓	南方開発金庫	アンボン	金融
台湾銀行	小スンダ	銀行業	栗林運輸	アンボン	交通々信 (倉庫荷役)
台湾拓殖	小スンダ	製塩	又一	アンボン	交易(繊維製品)
台湾畜産	小スンダ	農畜産及加工	三井物産	アンボン	交易
大東亜食料興業	小スンダ	農畜産及加工	<クリスマス島>		
大建産業	小スンダ	交易簡易セメント	東亜鋳工	クリスマス島	鋳業(燐鋳)交通
坪野商店	小スンダ	交易工業 (貝釘代用帆布) (繊維製品)	<ニューギニア>		
南洋興発	小スンダ	棉花	東北振興水産	ニューギニア	交通々信林業水産業
南方開発金庫	小スンダ	金融	王子製紙	ニューギニア	製紙製材
又一	小スンダ	交易(繊維製品)	台湾銀行	ニューギニア	銀行業
江商	小スンダ	製袋	大洋水産	ニューギニア	漁業
国際電気通信	小スンダ	電気通信	南洋興発	ニューギニア	交易交通農林業 工業
桜井洋行	小スンダ	交易(雑貨)	南洋拓殖	ニューギニア	農畜産
北島商店	小スンダ	交易 (自転車部分品)	南貿汽船	ニューギニア	船舶運航造船業
三菱商事	小スンダ	交易畜産加工棉作	南興水産 (改名大和漁業)	ニューギニア	漁業製水
三井物産	小スンダ	石鹼紙	南洋食品	ニューギニア	農畜産及加工
三井農林	小スンダ	棉作紡績	南方開発金庫	ニューギニア	金融
平田漁網製造	小スンダ	棉作紡績	矢島組	ニューギニア	土木建築
日ノ丸航運	小スンダ	海運倉庫荷役	国際電気通信	ニューギニア	電気通信
<ニューブリテン>			国際運輸	ニューギニア	林業
日本共立興業	ニューブリテン	料理業			

太田：海軍南方占領地に進出した日本の企業会社

鉄道工業	ニューギニア	土木建築
三井農林	ニューギニア	農業
南日本産業	ニューギニア	水産及同加工 (海綿)
隅田組	ニューギニア	土木建築
<ハルマヘラ>		
台湾銀行	ハルマヘラ	銀行業
<バリー>		
棚橋組	バリー	土木建築
<グアム>		
南洋興発	グアム	交易交通鉱業
旭タンニン工業	グアム	鉄木(エキス)
<ナウル>		
南洋興発	ナウル	鉱業
南洋拓殖	ナウル	燐鉱
<ラバウル>		
南興水産 (改名大和漁業)	ラバウル	漁業製氷
<モルッカ群島>		
南洋殖産	モルッカ群島	農業(黄麻)
<セラム>		
南洋海運	セラム	海運
<その他>		
林兼商店	スラバヤ	水産業製樽醸造
播磨造船所	スラバヤ	造船
函館造船	陸軍地区	木造船
九州造船	陸軍地区	木造船
川崎重工業	ジャワ	造船
南洋水産	フィリッピン	水産業
飯野産業	ビルマ	林業造船
飯野産業	マレー	倉庫荷役
大洋水産	マニラ	漁業
古川拓殖	ダバオ	木造船
大興運輸	昭南	荷役業

出所：経済部南方課[1946]。謄写版印刷。戦後、編纂されたものであり、記載された企業会社以外にも、未記載のものもあろう。

注1：原表中の「住所」・「業務責任者」は省略。なお、「商会社名」は地域別に書き改めた。

注2：原表中の「比律賓木材輸出」・「大阪精工硝子」は「事業地」および「事業種目」欄が空

欄のため省略。また、「日本郵船」は「中止」とあるため省略。

注3：陸軍地区(スラバヤ・ジャワ・フィリッピン・ビルマ・マレー・マニラ・ダバオ・昭南)に進出した表中の企業会社は、いずれも造船・水産業・漁業・荷役業で、海軍の指定を受けていた。すなわち、『占領地軍政実施ニ関スル陸海軍中央協定』(昭16. 11. 26決定)には、「陸軍主担任区域中ノ左ノ諸地域ニハ海軍ニ於テ根拠地ヲ設定ス」とあり、香港・マニラ・新嘉坡・ペナン・スラバヤ・ダバオをあげているからである。さらに、

右諸地域及「パタビヤ」、「ラングーン」ニ於ケル造船(小型ヲ除ク)ニ関スル施設ノ管理及運営ハ主トシテ海軍之ヲ担任スと定められたからにはほかならない。

注4：各進出企業会社が、この表に記した事業種目以外にも、手を広げている例もあるが、主とするもののみ記した。

『台湾銀行史』[台湾銀行史編纂室 1964: 1038-1069]にも「進出商社」として表が掲げられている。先に掲げた『海軍地区進出企業会社一覧表』と対照してみると、ほとんど同じであるが、若干『海軍地区進出企業会社一覧表』に載っていないものが存在する。そこで、追加する必要のある企業会社のみを抽出して、次ページにまとめてみた。補正の意味で、掲げるのである。

以上、数多くの企業会社が進出していった事実に注目しなければならない。また、あらゆる分野に進出していったことにも驚かされるのである。

なお、『民政関係事務引継書』[セレベス民政部 1942]によれば、セレベス地区には、昭和17年5月22日に、早くも最初の進出企業会社が到着していることを記している。『海軍民政概況』[セレベス民政部 1945]には、「内地商社ノ来島スルモノ百社余リ概ネ昭和18年度中ニ到着即刻準備ニ着手セリ」とある。他の地区においても、企業会社の進出時期は、セレベス地区とほぼ同時であったであろう。

表2 進出企業会社（『台湾銀行史』所載のもの）

商 会 社 名	事 業 地	事 業 種 目
大同貿易	セレベス	貿易
マカッサル造船	セレベス	造船
日魯漁業	セレベス	食品
金子商店	セレベス	蒐貨
南太貿化学工業	セレベス	油脂
雪本商会	ボルネオ	木材雑貨
民船運航会	ボルネオ	運輸
コプラ管理組合	ボルネオ	コプラ蒐集
万和	ボルネオ	雑貨蒐貨
読売新聞	小スンダ	新聞発行 (セラム新聞)
小スンダ物資配給 組合	小スンダ	現地民用衣類布 地日用品
同盟水産	アンボン	水産
高田製薬	アンボン	薬品
江川農場	アンボン	農業
読売新聞	アンボン	新聞発行 (セラム新聞)
国際運輸	アンボン	運輸
国際電気	アンボン	電気通信
高田製薬	ニューギニア (マノクワリ)	薬品
大洋水産	ニューギニア (マノクワリ)	水産

出所：台湾銀行史編纂室 [1964]。8月20日作成。

注1：一部分を摘出して、まとめたものである。

#### IV 進出企業会社の活動

海軍軍政地域の資源は、豊饒なる処女地として期待され、とくに鉱産資源は注目された。あらゆる業種の進出企業会社が、各地区で活動したが、戦局の悪化に伴い、すべての企業が終戦までその活動を継続したとは考えられない。ニューギニアやニューブリテン島などは、その例であろう。また、鉱産資源などは、たとえ採掘可能であっても、内地向け航路が途絶し、内地還送ができなくなる場合もあった。

「海軍の占領地行政あれこれ」[柳原 1956: 496]には、「事業団体」として、次のように述べている。

海軍地域の建設の為に派遣された事業団体は百数十社である。従ってあらゆる業種がある。その例を挙げて見ると、木造船、海上運送、陸上運送、紡績、織布、発電、瓦斯、伸鉄、鉄道、ゴム、油脂、採炭、採鉱、ダイヤモンド、伐木、製材、集荷、配給、農林、水産、医薬、慰安等々で其の総人員は一万名を遙に越えた

とある。元南西方面海軍民政府次長であった人の回想であり、傾聴に値しよう。

進出企業会社の名をみると、財閥系あり、個人商店のようなものあり、種々雑多の感もしないではない。また、本業は勿論、それ以外の分野にまで手を広げている企業会社が存在しているのも興味を引くことがらである。進出地では、ひとり2役あるいは3役もこなすことも必要条件であったようである。

海軍軍政地域各地区の産業開発の実態については、『怒濤の中の孤舟』[岡田 1974: 380-381]に次のようにある。「ボルネオ、セレベスの建設状況現地報告」(昭和19年に作成された旧稿を再録)として、

従来ボルネオとセレベスは豊富な資源に恵まれているとみられていたが、戦前開発は石油の外殆ど行なわれていなかったし、港湾も又マカッサル港の外は殆んど近代的な設備を持っていなかったことは前述の通りである。主として農業、林業、水産業が原始的な手法によって営まれていたという有様であった。〔中略〕ボルネオは鉱業の立場から極めて有望な宝庫であって、開発計画の進展とともにますます重要視されている。セレベスは工業及物資交易の立場から重要な地位にある。既に着手された各種の鉱工業の企画化は八割程度の進展を示し、今年の秋には一応の完結を見るであろう。林業はボルネオに、農業畜産はセレベス、バリ、ロンボックに、水産はセレベスにおいてそれぞれ特徴ある資源地を形成してい

る。繊維資源としての棉作は既述の如き良成績であり、又米作は南セレベス、バリ、ロンボックが従来主産地であるが、19年度以降全地域にわたって自給自足を目標に増産計画が進行中である。コプラの蒐貨は旺盛であって、これが油脂資源としての価値は重要である。造船問題は刻下の急務であるが、各地の木造船工場は全部軌道に乗って、活発に建造されつつある。陸上交通においてもオランダ時代の地方的交通網が拡大されて進行中である。過般新聞に発表された南北セレベス縦貫道路の如き、資材労力不足の今日実に急速に難工事が遂行されたのである。鋳工業の急速な進展とともに今日重大な問題となっているのは労務不足である。幸にして対岸ジャワは世界最大の人口密度を有する好給源地であるから、ただ実行手続の問題が残されているにすぎない

とある。元南西方面民政府総監の当時の記録としては、貴重なものであろう。

ニューギニアではどうであったか。「ニューギニア民政府の活動」[横大路 1956:261-267]には、ニューギニアの有様が述べられている。

商社の活動もまた特記すべきものが多々あった。王子製紙はマノクワリ郊外のソウイに移動式製材所を設け、陸海軍部隊の宿舍設営用の木材その他を供給し、南洋興発もまた旧オランダ政府経営のマノクワリ製材所を復旧して木材供給に努めた。加奈陀木材もまた森林資源の開発に貢献した。国際運輸は自社の船を持ち、また労務者を提供して運輸、開発に協力した。隅田組は労務者多数を提供して防空壕掘さく工事、タマロメ地峡、ヤムール道路等の開鑿工事、ナビレ、ピアクの飛行場の建設、宿舍の建設等に当たったが、困難な作業条件の下に敢闘したため、多くの尊い犠牲者を出した。大

洋水産、南興水産は魚類補給に活動し、台湾銀行は軍票の管理のほか預金、送金業務に従事し、高田製薬は高血圧に特効ある植物の栽培研究に当たった。鉄道工業は労務者を提供して各種建設工事に貢献した。南洋興発、南洋拓殖、日産農林、三井農林の各社は各自農場を開拓経営して野菜、食糧等の供給に努めた。日本皮革はマングローブからのなめし用のタンニンの採取に研究努力し、南日本産業は海綿採取事業に従事した

とある。具体的に進出企業会社の活動を描いている。元司政官の回想である。このほかに、ニューギニア民政府総監であった人の回想も存在する——「マノクワリの思い出」[浜田 1956:384]——が、題名を示すのみにとどめよう。

進出企業会社を、地域地区別に、また業種別に分類するやり方もあるが、『インドネシアにおける日本軍政の研究』の分け方は独特である。そして、その分類に従って資金の準備などに言及している。

『インドネシアにおける日本軍政の研究』[早稲田大学 1959:297]には、進出企業会社を次のように分類している。

日本人商社の企業は大体次のように分けることができる。(1)既存のオランダ資本をはじめとする西欧資本企業の復旧及び開発を担当した企業、(2)新たに鋳工業の開発を担当した企業、(3)現地自活のための消費財物資生産を担当した企業、(4)交易担当企業。既存のオランダ資本をはじめとする西欧資本企業の復旧及び開発、乃至は新規鋳工業開発を担当した企業においては、その企業担当を受命した日本人企業は、一般的には日本出発当時所要の資金と資材についての準備を完了の上現地において復旧乃至は開発の活動を行った企業が少くないが、このように準備の出来た企業といえども資材の

現地調達に多大の資金を放出したのであったから、まして現地自活のための消費財物資生産を担当した企業の場合には資金の消費は一層はなはだしかった

と述べている。

進出企業会社に資金を融通したのが南方開発金庫であった。『南方開発金庫解説』[愛知1942:37]には、

金庫の資金融通の相手方となる者は、主として中央に於て決定せられる開発利用の担当者であるが、その下請業者、又は邦人業者以外の者で我方の開発利用に協力する者も、貸付の相手たり得るのである

と述べている。同書では、また、とりあえず融資が主であるとしている [同上書:36]。

南方開発金庫は、南方地域に於ける「資源の開発及利用の為必要なる融資及投資」

(法律19条1項)を行ふこととなって居るが、投資は差当之を予定せず、融資に主力を注ぐこととなって居る

とあるのがそれである。さらに、

南方開発金庫の貸付に付ては、中央に於て決定せられたる各地域別の資源獲得の順序、基準及取得目標に従ひ、一定期間毎に地域別、用途別(開発復旧資金、物資買付資金、予備金等に分つこととなろう)の融資計画を作成し、それに代って各支金庫又は出張所は、現地軍政機関の監督の下に貸付を行ふのである

と、具体的に貸付の手順を解説している [同上書:38]。

## 結

多くの進出企業会社が、あらゆる分野で活動したのであるが、現地にどのような影響を与えたのであろうか。進出企業会社とともに多くの日本人もまた彼の地を踏み、それぞれの分野で働いたわけであるが、何かを現地の

人々に残しえたのであろうか。

まず、現地の人々に理解され、好感を持たれたのは、日本人事業関係者であったとする考え方を紹介しよう。

「海軍の占領地行政あれこれ」[柳原 1956:496-497]には、

敗戦後収容キャンプに入ってから絶えずインドネシアから好意を寄せられたことは、官民を問はず如何によく行政の意図に徹底されたかということが証拠立てられる。日本人官吏が前述の様に少数であり、又技術面も甚だ不足であったのに何故此の様な成果が挙げたかということ、それは一つに事業関係者が積極的に行政に協力され、官民一体となって戦争勝利の為に努力した賜であったと考える以外に原因が見当らぬ

という。『インドネシアにおける日本軍政の研究』[早稲田大学 1959:298]には、「部分的」と前置きしながらも、

部分的ではあったが、鉱業技術者の不足から、下級技術者としてインドネシア青年層を教育しようとする傾向があらわれたとあり、日本の進出企業会社の果たした役割を述べている。インドネシア青年が、進出企業が持ち込んできた技術に接し、技術にめざめたことは、十分考えられることである。さらに、日本人の勤労精神に接して、これに啓発されたこともあったようである。『怒濤の中の孤舟』[岡田 1974:382]において、旧稿「ボルネオ、セレベスの建設状況現地報告」を再録し、その中で勤労精神と貯蓄精神の点から現地人を観察している。

原住民の勤労精神と貯蓄精神とを喚起することが肝要であるが、今日上層および知識階級が卒先垂範して勤労精神を鼓吹しており、従来眠っていた女子労働が産業戦線に画期的に出現しつつあることは喜ばしい現象である

と述べている。女子の勤労を促進させたとの指摘は注目に値しよう。次の回想も大略同様のことを指摘していて、興味深いものがある。進出企業会社およびそれに付随して渡航してきた日本人が、現地の人々に働くことに対する衝撃を与えたことはまちがいない。

「海軍の占領地行政あれこれ」[柳原 1956: 497-498]には、「建設事業が残したもの」として、次のように回想する。

木造船といえば僅か数噸のものしか見たことのない人達の前に、百噸級の近代的機帆船が次々と出来たり、鐘紡の工場が完成してインドネシアの女工の手で糸が紡がれ、布が織られたり、空襲下にセメント機械や鉄道器材が揚陸せられて組立から生産に移ったり、棉花が計画通り栽培収納されたり、発電所が出来伸鉄機械が動き出した時のインドネシアの笑顔は忘れられない。今敗戦後十年余、恐らく之等のものは多く残ってはおるまいと思はれるが、彼等がこれ等の事業を通して感得した精神と日本人に対する親みは必ず残っているであろう

と。この指摘は当たっているであろう。

もっとも、マイナスの面を、『インドネシアにおける日本軍政の研究』[早稲田大学 1959: 298]は指摘している。この指摘も認めなければならぬだろう。

鉾山所在の日本人のなかには占領者日本の権威を利用し、また日本人に雇用されるインドネシア人がその日本人の権威を利用して村落乃至はその上級社会における法的秩序を破壊するような出来事が繰返されたとあるのがそれである。

#### 参 考 文 献

- 愛知揆一. 1942. 『南方開発金庫解説』(統制法令解説叢書7) 東京: 新経済社.
- セレベス民政部. 1942. 『民政関係事務引継書』セレベス: セレベス民政部.
- . 1945. 『海軍民政概況』セレベス: セレベス民政部.
- 大本営政府連絡会議(報告). 1941 a. 『南方経済対策要綱』東京: 大本営政府連絡会議.
- (決定). 1941 b. 『南方占領地行政実施要領』東京: 大本営政府連絡会議.
- 藤井誠一. 1943. 『南方経営の進路——開発金庫の使命——』東京: 鶴書房.
- 浜田吉次郎. 1956. 「マノクワリの思い出」『濠北を征く』濠北方面遺骨引揚促進会(編), 382-388ページ所収. 東京: 濠北方面遺骨引揚促進会.
- 菱山辰一. 1942. 「南方建設とわが経済界」『新亜細亜』4(6): 82-88.
- 海軍大臣. 1941. 『南方政務部委員会組織ニ関スル件(官房機密第11533号ノ2)』東京: 海軍省.
- . 1942 a. 『占領地軍政処理要綱(官房機密第3167号)』東京: 海軍省.
- . 1942 b. 『ニューギニア軍政実施要綱(官房機密第9381号)』東京: 海軍省.
- 海軍省軍務局長; 大本営海軍部第一部長. 1942. 『南方経済対策ニ関スル件(依命申進)』東京: 海軍省大本営海軍部.
- 海軍当局. 1943. 「海軍軍政状況」『南方建設と南方民族政策』小山栄三(編), 669-677ページ所収. 東京: 大日本出版株式会社.
- 經濟部南方課. 1946. 『海軍地区進出企業会社一覧表』東京: 經濟部南方課.
- 企画院. 1942. 「南方経済処理について」『週報』278: 2-4.
- 岡田文秀. 1974. 『怒濤の中の孤舟——岡田文秀自叙伝——』東京: 岡田文秀自叙伝刊行会.
- 陸海軍. 1941. 『占領地軍政実施ニ関スル陸海軍中央協定』東京: 陸海軍.
- 多比良長好. 1975. 「南方軍政の基本政策と機構の概要」『軍事史学』10(4): 61-69.
- 台湾銀行史編纂室(編). 1964. 『台湾銀行史』東京: 台湾銀行史編纂室.
- 田中申一. 1975. 『日本戦争経済秘史』東京: コンピュータ・エージ社.
- 東亜会. 1942. 「南方経済建設とその東亜的再編成——わが軍政地域を中心として——」『東亜』17(7): 92-112.
- 早稲田大学大隈記念社会科学研究所(編). 1959. 『インドネシアにおける日本軍政の研究』東京: 紀伊国屋書店.
- 柳原増蔵. 1956. 「海軍の占領地行政あれこれ」『濠北を征く』濠北方面遺骨引揚促進会(編), 494-498ページ所収. 東京: 濠北方面遺骨引揚促進会.
- 横大路俊一. 1956. 「ニューギニア民政府の活動」『濠北を征く』濠北方面遺骨引揚促進会(編), 254-268ページ所収. 東京: 濠北方面遺骨引揚促進会.